

平成17年度外務省第三者評価

平和の構築に向けた我が国の取り組みの評価

～アフガニスタンを事例として～

報告書

2006年3月

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「平和の構築に向けた我が国の取り組みの評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質が高く、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウントビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

我が国政府は、2000 年 7 月に発表した『『紛争と開発』に関する日本からの行動－アクション・フロム・ジャパン』に示されているように、紛争下の緊急人道支援、紛争の終結を促進するための支援、紛争終結後の平和の定着や国づくりのための支援まで、一連の紛争サイクルのあらゆる段階で被害の緩和に貢献するため、政府開発援助（ODA）による包括的な支援を行っている。2003 年に改定された新 ODA 大綱及び 2005 年に策定された新 ODA 中期政策には、平和の構築が重点課題の一つとして盛り込まれている。そして今、世界各地における平和の促進を効果的かつ効率的に実施するため、これまでの取り組み及び実績をレビューすることが求められている。本評価は、平和の構築に向けた我が国援助政策の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議メンバーの今里義和東京新聞論説委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの佐藤安信教授に御参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行の関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委嘱した株式会社三菱総合研究所

及び国立大学法人広島大学が一連の評価支援業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2006年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光（座長）	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
縣公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
池上清子	国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
今里義和	東京新聞論説委員
川上照男	公認会計士（有限会社オフィス・あさひ代表取締役）
高千穂安長	玉川大学経営学部国際経営学科教授
田中弥生	東京大学大学院工学系研究科助教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
渡辺龍也	（特活）国際協力 NGO センター理事